

令和6年度当初予算の各事業概要

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	459	459	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	29,582	29,086	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局と連携し「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	2,925	2,925	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながらインターンシップの普及等に取り組むとともに、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業を対象とした採用力強化等の取組を進めます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	51,561	10,313	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや県内企業とのマッチング支援などに取り組みます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	3,141	1,442	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行います。 また、地方就職支援事業を行う市町に対して、支援金の一部を補助します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	36,790	19,358	若者等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を一層推進します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	10,000	10,000	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特性や状況に応じた採用活動や広報手法に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。 また、若者をはじめとする県内外の求職者が求職活動をする際の、企業選びにつながるような動画を作成し、合同企業説明会などで広く発信します。
雇用経済部	労働費	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	21,490	4,298	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	労働費	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	35,809	17,905	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。
雇用経済部	労働費	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	58,368	28,417	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検が円滑に実施されるよう、必要な支援を行います。
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	543,416	64,051	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	853	485	高齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務を行います。また、県における労働行政の参考等とするため、県内事業所の労働条件や雇用管理等に関する調査を行います。
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	多様な人材の就労支援事業費	7,986	7,986	労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受入や定着支援を行うため助言・指導等を行います。
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	3,350	350	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	19,404	4,851	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、県内企業向けのセミナーを開催し、マッチング促進に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を發揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	4,667	4,667	人口減少社会において、企業における労働力不足の対策とともに、高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を發揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	26,541	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	9,045	9,020	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、障がい者とともに働くカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	1,392	704	働く意欲のある全ての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことのできるよう、短時間雇用(週10時間以上20時間未満雇用)や、複数の企業と就労支援事業所が連携する施設外就労など、障がい者のニーズに応じた多様で柔軟な働き方について県内企業へ普及を促進します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,000	200	障がい者雇用に意欲はあるものの雇用に課題を感じている企業に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、採用から職場定着までの課題について意見交換を行います。専門家や参加企業との意見交換から、各企業担当者が自ら課題解決の実践に取り組み、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。 また、創出されたモデルについて、三重県障がい者雇用推進企業ネットワークやセミナーなど、あらゆる機会を通じて県内企業への普及を促進します。

雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者のテレワーカー育成事業費	2,550	1,275	障がい者のテレワークを促進するには、企業側課題(執務環境の整備・人事労務者の負担)と障がい者側課題(テレワークによる業務遂行能力の向上)の解消が必要です。障がい者のテレワーク導入支援アドバイザーがテレワーク業務の準備が整った企業などと障がい者のマッチングを行い、テレワーク勤務が円滑に実施できるよう、企業を訪問して支援します。 また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げ、テレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	6,056	6,056	障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。
雇用経済部	労働費	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	19,199	5,841	若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。
雇用経済部	労働費	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	8,631	1,727	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入環境の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。 また、外国人求職者が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いの場を提供し、安定した就労につなげます。
雇用経済部	労働費	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	23,185	23,185	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
雇用経済部	労働費	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	14,816	14,756	労働者や事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	23,020	23,020	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、男女がともに働きやすい職場づくりや男性育休取得促進等に取り組む企業に働き方改革推進奨励金を支給します。また、求職者に対する企業の取組の周知や県内企業における休みやすい職場づくり等に取り組めます。
雇用経済部	労働費	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	勤労者福祉対策資金貸付等事業費	130,000	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を引き続き活用します。
雇用経済部	労働費	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	14,452	2,452	勤労者福祉会館の空調設備及び非常用放送設備の不具合を解消するため、設備の更新を行います。
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,428	9,714	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,730	2,730	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 セミナー受講

雇用経済部	労働費	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	192	192	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働争議調整事業費	372	372	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働費	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働費	労働委員会費	委員報酬	18,327	18,327	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	73,959	73,959	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	152,393	152,393	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	254,071	191,047	雇用経済部職員人件費